

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第56期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本興業株式会社

【英訳名】 NIHON KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森脇昭史

【本店の所在の場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田中澄夫

【最寄りの連絡場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田中澄夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	19,589,866	18,058,624	17,683,864	15,335,460	13,779,022
経常利益 (千円)	115,283	90,068	256,482	351,779	365,004
当期純利益 (千円)	133,631	66,396	131,212	254,380	384,132
包括利益 (千円)					343,874
純資産額 (千円)	5,178,426	5,154,615	5,264,426	5,446,451	5,731,623
総資産額 (千円)	21,187,234	20,616,290	19,457,160	17,393,131	16,955,306
1株当たり純資産額 (円)	339.16	337.66	353.59	373.26	392.88
1株当たり当期純利益 (円)	8.75	4.35	8.68	17.34	26.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.4	25.0	27.1	31.3	33.8
自己資本利益率 (%)	2.6	1.3	2.5	4.7	6.9
株価収益率 (倍)	17.7	23.2	9.8	5.9	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,950	572,873	677,641	1,377,122	910,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,425,099	271,519	271,259	55,591	131,999
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,055,831	319,463	422,034	1,392,372	705,949
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,018,263	1,000,154	1,007,235	911,563	984,438
従業員数 (名)	469	433	388	348	337

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第52期、第53期、第54期、第55期並びに第56期は潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	18,637,603	17,115,662	15,369,900	14,006,046	12,759,325
経常利益 (千円)	107,009	78,983	222,160	337,373	348,396
当期純利益 (千円)	133,363	60,134	104,342	244,594	376,572
資本金 (千円)	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800
発行済株式総数 (千株)	15,321	15,321	15,321	15,321	15,321
純資産額 (千円)	5,199,343	5,169,270	5,137,630	5,317,254	5,594,866
総資産額 (千円)	20,914,885	20,354,223	18,662,604	16,852,223	16,472,223
1株当たり純資産額 (円)	340.53	338.62	345.07	364.40	383.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	2 ()	2 ()	4 ()	4 ()
1株当たり当期純利益 (円)	8.74	3.94	6.90	16.67	25.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.9	25.4	27.5	31.6	34.0
自己資本利益率 (%)	2.6	1.2	2.0	4.7	6.9
株価収益率 (倍)	17.7	25.6	12.3	6.2	5.0
配当性向 (%)	34.3	50.8	29.0	24.0	15.5
従業員数 (名)	435	399	303	275	271

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第52期、第53期、第54期、第55期並びに第56期は潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。

2 【沿革】

- 昭和31年 8月 香川県木田郡牟礼村(現 高松市)大字大町124番地に香川ブロック工業株式会社を設立、空洞コンクリートブロックの製造販売を開始。
- 昭和35年 5月 ヒューム管の製造販売を開始。
- 昭和38年 4月 総社工場新設及び岡山営業所開設。
- 昭和40年11月 姫路営業所開設。
同 年12月 神戸営業所開設。
- 昭和41年 9月 大阪営業所開設。
同 年同月 徳島営業所開設。
- 昭和44年 4月 社名を「日本興業株式会社」に商号変更。
株式会社三和ブロック工業所(岡山県久米郡美咲町)を営業譲受し、柵原工場を新設。
- 昭和47年11月 香川県高松市上福岡町721番地 2 に本店移転。
同 年12月 志度工場新設及び高松営業所開設。
積みブロック(カラーブロック)及びボックスカルバートの製造販売を開始。
- 昭和55年10月 岩槻配送センター(現 東関東営業所)開設。
- 昭和56年 3月 中山工業株式会社(香川県高松市)徳島事業所を営業譲受し、徳島工場を新設。
- 昭和57年 9月 日興コンクリート有限公司(兵庫県姫路市)を営業譲受し、西播工場を新設。
- 昭和59年10月 富士プレコン株式会社(香川県木田郡三木町)を営業譲受し、高松工場を新設。
- 昭和60年 3月 福岡センター(現 福岡営業所)開設。
同 年同月 東京事務所開設。
- 昭和63年 8月 北関東工場(茨城県北茨城市)新設。コンクリート舗装材(ペイブロック)の製造販売を開始。
- 平成 4年 9月 株式会社サンマスター(現 ニッコーエクステリア株式会社、連結子会社)を設立。
- 平成 5年 2月 日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
- 平成 9年 4月 積水樹脂株式会社と企業提携基本契約締結。
- 平成13年 2月 株式会社サンクリートの工場を譲受し、長尾工場を新設。
同 年 8月 株式会社ヤマウと企業提携基本契約締結。
- 平成14年 1月 株式会社サンキャリア(連結子会社)の株式を追加取得。
同 年 2月 株式会社サンズの本店を志度工場内(香川県さぬき市)に移転。
- 平成16年 6月 本店を香川県さぬき市志度4614番地13に移転。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成18年 8月 西播工場(兵庫県姫路市)休止。
同 年10月 東播商事株式会社の株式を100%取得(平成20年 4月より連結子会社)。
- 平成20年 4月 株式会社サンズをニッコーエクステリア株式会社に商号変更。当社のエクステリア事業の販売部門を統合。
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)) に上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負などの事業活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

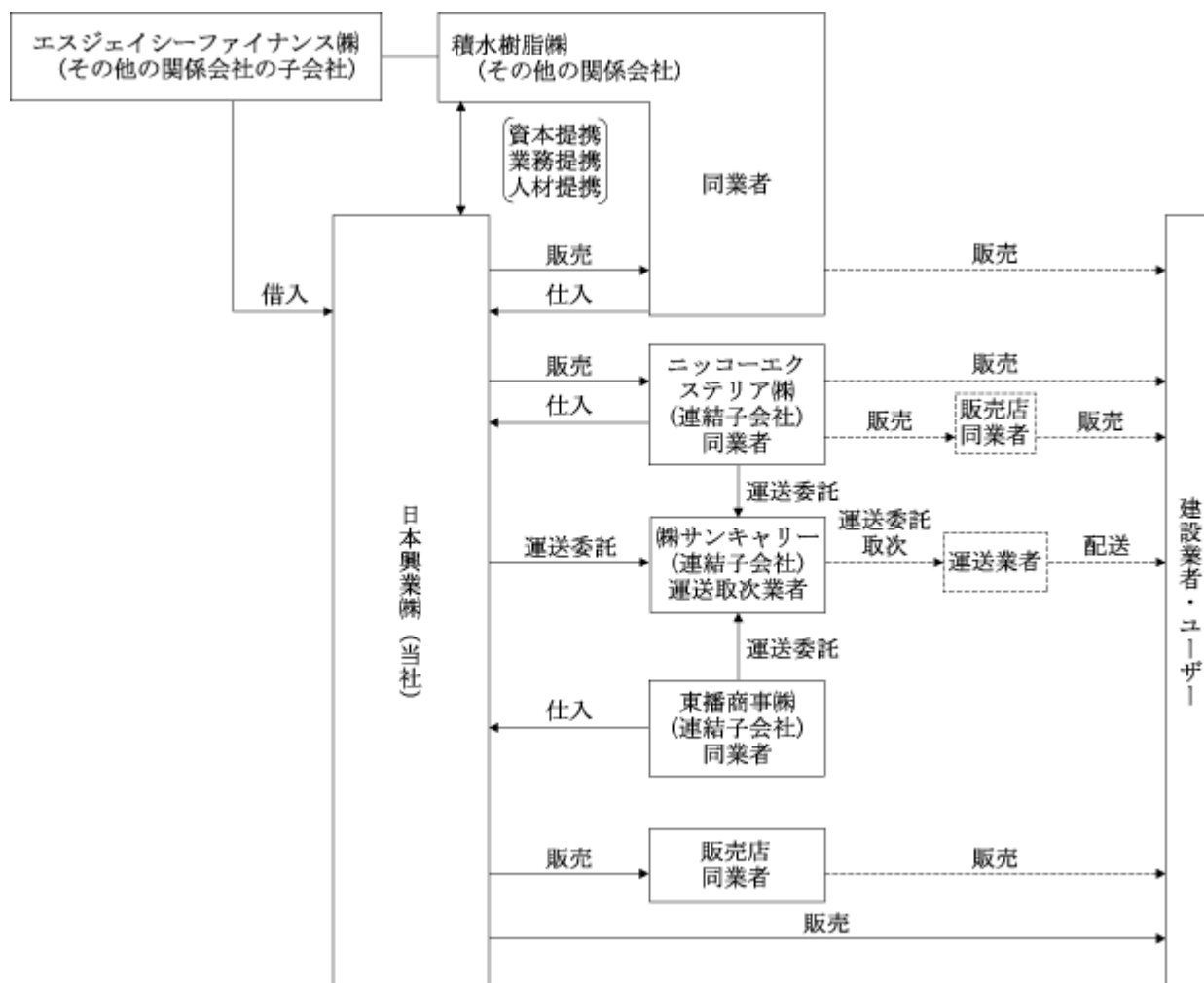
なお、次の3事業は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項 に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 都市環境事業..... パブリックスペース向けのコンクリート舗装材、レンガ、擬木などであり、当社が製造・販売しております。
- エクステリア事業... 民間住宅向けの積みブロック、ガーデン製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社のニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、当社は同社の取扱い商品の一部を仕入れております。
- 土木事業..... 公共事業向けのボックスカルバート、ヒューム管、重圧管、L型擁壁ほか水路用・道路用・農林用・下水道用製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、土木関連製品の製造を行っております。同社は関西地区を中心として当社製品の一部製造を行っており、当社は同社の製品を仕入れております。

子会社の株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品などを仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ニッコーエクステリア(株)	香川県 さぬき市	90,000	建築資材の販売 造園工事の設計・施工	100.0		当社製品の販売 役員の兼任5名 (うち当社従業員3名)
(連結子会社) (株)サンキャリア	香川県 さぬき市	10,000	貨物取扱 配送センターの管理運 営	100.0		当社製品の運送取次 役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)
(連結子会社) 東播商事(株)	兵庫県 加東市	10,000	コンクリート二次製品 および合成木材の製造、 販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任7名 (うち当社従業員5名)
(その他の関係会社) 積水樹脂(株) (注)2	大阪市北区	12,334,565	全部門に係る合成樹脂 と金属の複合製品の製 造、販売	0.4	23.8	業務提携、人材提携、資本提 携 当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任2名

- (注) 1 特定子会社はありません。
2 積水樹脂(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
都市環境事業	101
エクステリア事業	49
土木事業	121
報告セグメント計	271
全社(共通)	66
合計	337

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社グループの管理部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
271	42.5	14.8	4,220

セグメントの名称	従業員数(名)
都市環境事業	94
エクステリア事業	22
土木事業	98
報告セグメント計	214
全社(共通)	57
合計	271

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社の管理部門の人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には労働組合は結成されておきませんので記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載している金額には消費税等を含んでおりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善や政府による経済政策などを背景に企業収益が改善するなど、一部で景気回復の兆しも見られましたが、雇用情勢や所得環境が引き続き低迷するなかで、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。また、去る3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な地震・津波被害をもたらすとともに、福島第一原発事故に伴い電力供給の不安や風評被害が生じるなど、わが国経済全体に深刻な影響を及ぼしております。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、平成22年の新設住宅着工戸数が前年比3.1%増の81万3,126戸と増加に転じたものの依然として低水準であり、また、国や地方の公共事業も縮減傾向にあるなど、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、市場ニーズへの柔軟でスピーディーな対応を通じてマーケットシェアの拡大を図るため、営業体制の一部見直しや物流体制の再構築などにより効率的な販売体制の確立に取り組んでまいりました。また、生産部門をはじめとする全社的な経費削減を展開し、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ることにより利益の創出を推し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、公共事業が縮減するなど厳しい状況が続くなかで、各事業とも新製品の上市などの対策を推進するとともに、東日本大震災の影響で当社北関東工場の操業が一時停止した際には、他の工場での代替生産・代替配送により顧客ニーズへの対応に注力するなど、全社を挙げて売上の確保に努めましたが、売上高は137億79百万円（前年比10.1%減）となりました。

損益面については、営業利益は3億21百万円（前年比12.8%減）、経常利益は3億65百万円（前年比3.8%増）、当期純利益は繰延税金資産の計上もあったことから3億84百万円（前年比51.0%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

都市環境事業

主要な売上を占める舗装材は、「環境との共生」、「景観との調和」をキーワードに社会および顧客ニーズに対応した製品群が引き続き堅調に推移いたしました。そのなかでも、国のバリアフリー事業にマッチした「バリアフリーペイブ」、舗装のさらなるフラット化を目的に、専用ジョイント材と組み合わせプロックの目地部の形状改善を図った「ファインエッジ+」S工法をはじめ、環境への配慮と負荷軽減に繋がるリサイクル資材を活用した保水・透水タイプ、景観性に優れた透水平板などが好調に推移いたしました。公共事業の縮減に伴い工事発注が減少したことなどにより、当セグメントの連結売上高は49億69百万円（前年比7.0%減）、営業利益は1億54百万円（前年比20.4%減）となりました。

エクステリア事業

販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、昨年度より引き続き拠点の統廃合など効率的な販売体制の再構築に取り組むとともに、新製品およびリニューアル製品を上市いたしました。新設住宅着工戸数が回復基調にあるものの、外構予算の節約化などによる個人消費の伸び悩みにより、業界を取り巻く環境が厳しい状況で推移したことで、当セグメントの連結売上高は14億15百万円（前年比11.9%減）、営業利益は12百万円（前年比8.5%減）となりました。

土木事業

国の追加経済対策や補正予算などがあった前年に比べ、当期はボックスカルバートや擁壁などの大型製品が低調に推移し、また、民間工事の発注の減少なども影響したことなどにより、当セグメントの連結売上高は73億93百万円（前年比11.8%減）、営業利益は1億55百万円（前年比1.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、72百万円（8.0%）増加し、9億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較して4億66百万円減少し、9億10百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益3億28百万円に加え、売上債権が4億45百万円減少、減価償却費3億46百万円などが資金増加要因の一方、仕入債務が2億6百万円減少したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して76百万円増加し、1億31百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が、前年と比較して1億63百万円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して6億86百万円減少し、7億5百万円となりました。

これは、短期借入金の返済金額が前年と比較して減少したことなどが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
都市環境事業(千円)	1,599,219	94.8
エクステリア事業(千円)	458,115	89.5
土木事業(千円)	2,419,331	94.3
合計(千円)	4,476,667	94.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
都市環境事業(千円)	1,585,944	105.0
エクステリア事業(千円)	570,262	86.0
土木事業(千円)	3,384,262	85.2
合計(千円)	5,540,469	90.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
都市環境事業(千円)	4,969,901	93.0
エクステリア事業(千円)	1,415,597	88.1
土木事業(千円)	7,393,523	88.2
合計	13,779,022	89.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する地域に開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術の更なる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直しや再構築を進めていくことで、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

一方、CSR（企業の社会的責任）においては、積極的なIR情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備により、会社法、金融商品取引法など関係法令への適切な対応や内部統制システムの整備などに取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 公共投資の動向

都市環境事業ならびに土木事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。今後、公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 積水樹脂株式会社との企業提携基本契約について

当社は、積水樹脂株式会社(本社大阪市)と積極的な業務協力および人材交流を通じて、それぞれの事業基盤の強化、拡充、発展を図ることを目的として、平成9年4月22日付で企業提携基本契約を締結しております。

企業提携基本契約の内容は、業務提携、人材提携および資本提携であり、契約期間は平成9年4月22日から2年間(以後2年毎の自動更新)となっております。なお当該資本提携に関連して、当社は下記のとおり平成9年5月14日付で、同社に対して第三者割当増資を実施し、同社は当社のその他の関係会社となりました。

1 発行株式数	普通株式	3,100千株
2 発行価額	1株につき	475円
3 発行価額の総額		1,472,500千円
4 資本組入額の総額		737,800千円
5 払込期日		平成9年5月13日

(2) 株式会社ヤマウとの企業提携基本契約について

当社は、平成13年8月30日付で株式会社ヤマウ(本社福岡市、ジャスダック証券取引所上場)との間で、それぞれの事業基盤の強化、拡充、発展を図ることを目的として企業提携基本契約を締結しております。

なお、同社の本州事業からの撤退を受け、平成16年1月1日付で契約の一部を見直しております。

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併し、大阪証券取引所(JASDAQ市場)となりました。なお、同社は現在、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念とし、「環境との共生」および「景観との調和」をキーワードに、常に社会および顧客が求める製品を開発することをモットーに取り組んでおります。

現在、研究開発は、中長期の製品開発戦略に基づいて、当社開発部を中心に推進されており、研究開発における同業種および異業種交流を含め、産官学との連携も積極的に進めております。

なお、研究開発は各セグメントにまたがっており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、86百万円であります。

(1) 都市環境事業

都市の環境改善に向けた各種技術の開発ならびに安全で快適な公共空間を創造する製品開発に注力し、以下の成果をみました。

・舗装材

天然細石をブレンドすることで自然の風合いを生かしつつ透水機能も備えた舗装用ブロックのラインナップを強化いたしました。美しい街並みの創出・形成に寄与する製品です。

・ファニチュア

コンクリートブロックと植生土壌を組み合わせた壁面緑化ブロック塀を開発いたしました。主に建築外構に供され、都市におけるヒートアイランド現象の緩和が期待される製品です。

(2) エクステリア事業

エクステリアの新規市場の開拓を図るため、顧客の様々なライフスタイルに対応した新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

・ガーデン製品アイテム

主力製品である立水栓ユニットについて、再生木材やアルミ、モザイクタイルなどの素材を用いたラインナップの強化を図るとともに、既設の塩ビ水栓柱に容易に装着可能なカバータイプの製品を開発いたしました。

・外構製品

再生木材を用いた目隠し塀に植生機能を付加することで、ヒートアイランド現象の抑制に繋がる壁面緑化システムを開発いたしました。

(3) 土木事業

環境、防災ならびに維持補修分野への対応を主なテーマとして新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

環境分野では、従来の魚礁製品と比べ深い海域向けに、底質環境改善機能も付加したハイブリッド型の魚礁を開発いたしました。

防災分野では、災害時の水確保を目的に、耐震性貯水槽のラインナップの拡充を行いました。

維持補修分野では、高さ1 m以下の低層宅地周りに供される、耐震性や景観性、施工性に優れたL型擁壁ブロックを開発いたしました。

また、豪雨災害等で被災した河川護岸の修復用に、短期間で施工でき、生態系にも配慮したポーラスコンクリート製の積みブロックを開発いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、87億78百万円（前連結会計年度末は91億67百万円）となり、3億89百万円減少いたしました。減少の主なものは、売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少（前期比4億45百万円減）であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、81億77百万円（前連結会計年度末は82億25百万円）となり、48百万円減少いたしました。減少の主なものは、減価償却費ならびに固定資産の除却等が有形固定資産の取得を上回ったことによる有形固定資産の減少（前期比27百万円減）であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、104億26百万円（前連結会計年度末は111億11百万円）となり、6億84百万円減少いたしました。減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少（前期比2億6百万円減）ならびに短期借入金の減少（前期比5億4百万円減）であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億97百万円（前連結会計年度末は8億35百万円）となり、38百万円減少いたしました。減少の主なものは、長期借入金の減少（前期比1億5百万円減）であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、57億31百万円（前連結会計年度末は54億46百万円）となり、2億85百万円増加いたしました。増加の主なものは、利益剰余金の増加（前期比3億25百万円増）であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)のキャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による経済政策などを背景に企業収益が改善するなど、一部で景気回復の兆しも見られましたが、雇用情勢や所得環境が引き続き低迷するなかで、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。また、去る3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な地震・津波被害をもたらすとともに、福島第一原発事故に伴い電力供給の不安や風評被害が生じるなど、わが国経済全体に深刻な影響を及ぼしております。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、平成22年の新設住宅着工戸数が前年比3.1%増の81万3,126戸と増加に転じたものの依然として低水準であり、また、国や地方の公共事業も縮減傾向にあるなど、総じて厳しい状況が続いております。

当連結会計年度の業績は、公共事業が縮減するなど厳しい状況が続くなかで、各事業とも新製品の上市などの対策を推進するとともに、東日本大震災の影響で当社北関東工場の操業が一時停止した際には、他の工場での代替生産・代替配送により顧客ニーズへの対応に注力するなど、全社を挙げて売上の確保に努めましたが、売上高は137億79百万円（前年比10.1%減）となりました。

損益面については、営業利益は3億21百万円（前年比12.8%減）、経常利益は3億65百万円（前年比3.8%増）、当期純利益は繰延税金資産の計上もあったことから3億84百万円（前年比51.0%増）となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績 に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して策定しております。設備計画策定にあたっては取締役会等において当社を中心に調整を行っております。当連結会計年度は、3億84百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
四国工場 志度製造所 (香川県さぬき市)	都市環境事業 及び エクステリア 事業	生産設備	337,106	246,290	816,068 (118)	12,301	29,929	1,441,696	45
四国工場 志度製造所 (長尾) (香川県さぬき市)	都市環境事業	同上	211,663	32,061	445,011 (47)	6,201	5,432	700,370	2
滋賀配送センター (滋賀県東近江市)	都市環境事業	同上	32,983	1,041	1,142,609 (54)			1,176,634	
北関東工場 (茨城県北茨城市)	都市環境事業 及び エクステリア 事業	同上	191,984	140,218	494,663 (34)	36,850	9,280	872,997	23
四国工場 高松製造所 (香川県木田郡三木町)	土木事業	同上	149,474	48,553	251,701 (60)	25,959	20,189	495,878	34
四国工場 徳島製造所 (阿波) (徳島県阿波市)	同上	同上	103,601	42,769	161,883 (24)	10,204	1,867	320,325	16
四国工場 徳島製造所 (市場) (徳島県阿波市)	同上	同上	56,222	18,718	87,452 (19)		225	162,618	
中国工場 (岡山県久米郡美咲町)	同上	同上	39,256	18,775	182,697 (37)	8,048	981	249,758	15
中国工場(総社ヤード) (岡山県総社市)	同上	同上	56,677	18	150,305 (29)		549	207,551	
関東営業所 ほか5営業所	全社共通	販売設備	107,943	2,220	281,493 (12)	3,115	3,942	398,715	93
本社 (注)2 (香川県さぬき市他)	同上	その他の 設備	224,217	42,571	782,836 (91)	49,965	8,945	1,108,535	17
技術センター (香川県さぬき市)	同上	研究開発 設備	57,654	5,709	()	3,918	2,461	69,742	26

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具、器具及び備品	合計	
ニッコーエクステリア(株)	香川県さぬき市	エクステリア事業	販売設備	2,641		()	431	3,073	27
(株)サンキャリア	香川県さぬき市	全社共通	その他の設備			()	4	4	9
東播商事(株)	兵庫県加東市	土木事業	生産設備	927	4,351	()	11	5,290	30

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社中には、貸与中の土地 754,139千円(76千㎡)、建物及び構築物 152,817千円、機械装置及び運搬具 44,330千円、ならびに工具、器具及び備品 5,001千円を含んでおります。内訳は以下のとおりであります。

貸与先	帳簿価額(千円)				
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具、器具及び備品	合計
(連結子会社)					
ニッコーエクステリア(株)	14,762		8,347 (1)	70	23,179
東播商事(株)	59,039	42,021	725,481 (65)	4,931	831,473
外部	79,016	2,308	20,311 (9)		101,635

3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
四国工場(志度製造所)ほか1工場	都市環境事業及びエクステリア事業	生産設備	4,473
四国工場(高松製造所、徳島製造所)ほか1工場	土木事業	土木部門の型枠	24,847

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,321,000	15,321,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月27日		15,321,000		2,019,800	1,497,120	505,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	16	77	1	1	1,318	1,423	
所有株式数(単元)		1,584	111	5,458	4	2	8,063	15,222	99,000
所有株式数の割合(%)		10.41	0.73	35.85	0.03	0.01	52.97	100.00	

(注) 自己株式732,270株は、「個人その他」に732単元、「単元未満株式の状況」に270株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は732,270株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	3,450	22.52
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	1,295	8.46
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	688	4.49
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	556	3.63
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	391	2.56
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	361	2.36
中山盛雄	香川県高松市	351	2.29
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	262	1.71
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	216	1.41
住友生命保険相互会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	205	1.34
計		7,779	50.77

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 当社は自己株式を732千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.78%)所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 732,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,490,000	14,490	
単元未満株式	普通株式 99,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000		
総株主の議決権		14,490	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614 13	732,000		732,000	4.78
計		732,000		732,000	4.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,031	335
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	732,270		732,270	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得、単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針及び当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、企業体質の強化を図りながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、収益力強化に繋がる内部留保の充実等も考慮しつつ調和のとれた配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

また、剰余金の配当は、中間配当制度を設けておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき4円といたしました。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金は、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資、製品開発投資による販売強化等の資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進める等、有効な活用を図る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月2日 取締役会決議	58,354	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	248	170	124	132	157
最低(円)	142	93	40	84	92

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	114	99	110	113	113	140
最低(円)	98	92	92	102	106	97

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	森 脇 昭 史	昭和23年 1月11日生	昭和47年 3月 平成11年 4月 平成15年 6月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	積水樹脂株式会社入社 積水樹脂株式会社道路環境事業本部高 速道路事業部長 積水樹脂株式会社執行役員就任 東北積水樹脂株式会社代表取締役社長 就任 当社副社長執行役員就任 営業本部長(現) 株式会社サンキャリア代表取締役社長 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	18
取締役		多 田 綾 夫	昭和24年10月29日生	昭和43年 4月 平成 3年 2月 平成15年 6月 平成16年 5月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役常務執行役員就任 当社都市環境事業部長兼開発営業部長 当社都市環境事業本部長 当社事業本部長 ニッコーエクステリア株式会社(旧株 式会社サンズ)代表取締役社長就任 (現) 当社取締役(現) 株式会社サンキャリア代表取締役社長 就任(現)	(注) 2	48
取締役		田 路 豊	昭和23年 7月19日生	昭和41年 3月 平成12年 5月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月	積水樹脂株式会社入社 積水樹脂情報サービス株式会社代表取 締役社長 積水樹脂株式会社執行役員経営企画情 報室長(兼)ビジネスサポート部長 積水樹脂株式会社取締役就任 積水樹脂ゼネラルクリエイティブ株式会 社代表取締役社長 積水樹脂株式会社常務取締役 当社取締役就任(現) 積水樹脂物流株式会社代表取締役会長 積水樹脂株式会社専務取締役就任 (現) 積水樹脂商事株式会社代表取締役会長 積水樹脂コーポレートスタッフ株式会 社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	1
取締役	開発部長	河 田 弘	昭和26年 7月 5日生	平成10年11月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年11月 平成22年 4月	当社入社 当社開発部長 当社執行役員 当社常務執行役員技術・開発部長 当社取締役常務執行役員就任 開発部長 当社取締役執行役員就任(現) 当社開発部長兼生産部長 当社開発部長委嘱(現)	(注) 2	11
取締役	生産部長	藤 田 諭	昭和32年 2月23日生	昭和54年 4月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	積水樹脂株式会社入社 積水樹脂株式会社執行役員就任 積水樹脂株式会社取締役就任 積水樹脂株式会社技術研究所長 当社執行役員就任 生産部長(現) 当社取締役就任(現)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐田 浩 児	昭和26年 5月18日生	昭和50年 3月 平成14年 4月	積水樹脂株式会社入社 日興ヤマウ中部販売株式会社 代表取締役社長就任	(注) 3	18
				平成17年 4月 平成19年 6月	当社中部支店長 当社監査役就任(現)		
監査役		河原林 隆	昭和24年11月 7日生	昭和47年 3月 平成16年 6月	積水樹脂株式会社入社 積水樹脂株式会社ビジネスサポート部長	(注) 4	
				平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月	積水樹脂株式会社執行役員経理部長 積水樹脂株式会社執行役員経理部担当 積水樹脂株式会社監査役就任(現) 当社監査役就任(現)		
監査役		新名 均	昭和23年 7月 6日生	平成11年 7月 平成13年 7月 平成17年 7月	高松国税局調査査察部査察第三部門 統括国税査察官 高松国税局調査査察部査察第二部門 統括国税査察官 高松国税局調査査察部査察第一部門 統括国税査察官	(注) 3	3
				平成19年 7月 平成20年 7月 平成20年11月 平成23年 6月	徳島税務署長 徳島税務署長退官 当社顧問 当社監査役就任(現)		
計							104

- (注) 1 監査役河原林 隆、新名 均は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役佐田浩児、新名 均の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役河原林 隆の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
谷本 出	昭和20年11月 9日生	平成17年 7月 平成17年11月	松山税務署長退官 当社顧問(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は遵法意識の徹底ならびに経営の効率性、透明性という観点から、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重要課題であると認識しております。

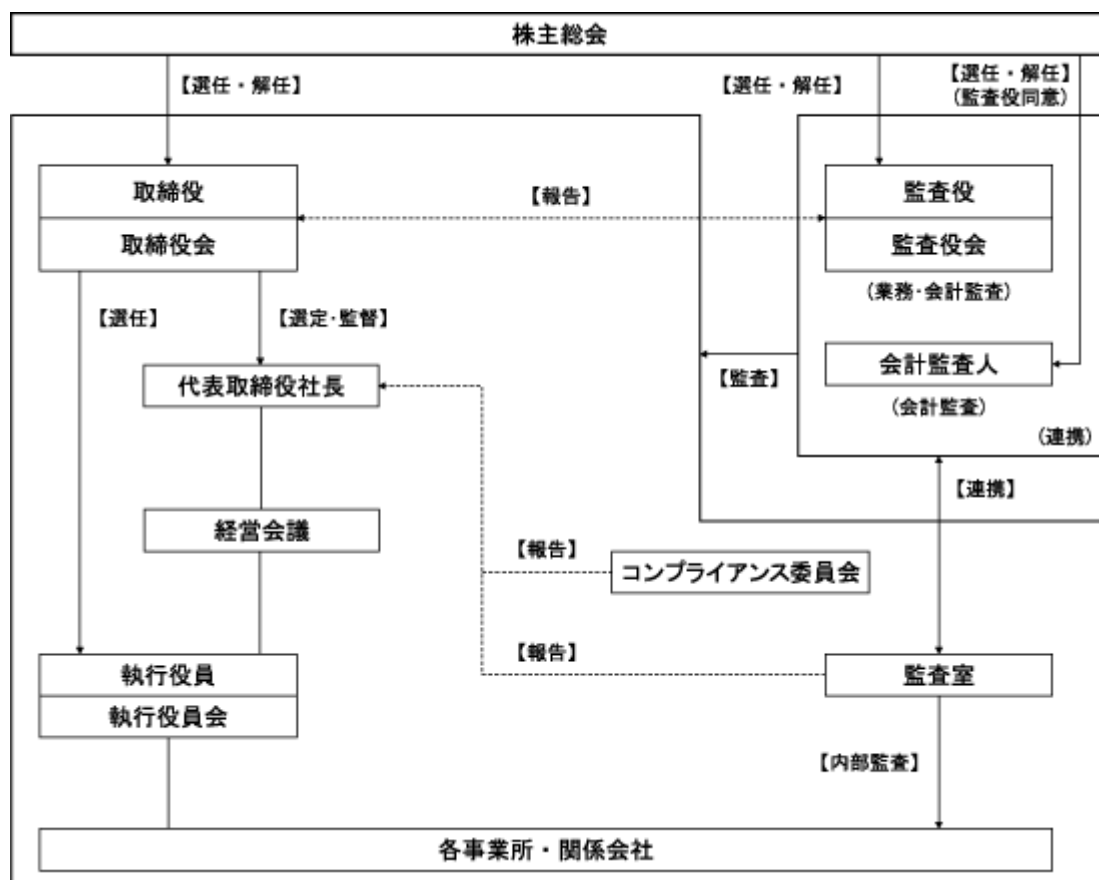
また、適時適正な情報開示に努め、株主ならびに投資家の皆様のご理解と信頼を得ることに努めたいと考えております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営会議」「監査役会」の三つの機関を中心に企業統治を行っております。

企業統治の体制は以下のとおりであります。



イ 「取締役会」は取締役5名（平成23年3月末現在）で構成し、監査役3名が出席のうえ、経営に関する迅速な意思決定を図っております。また、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく平成12年4月より執行役員制を導入するとともに、取締役の経営責任の明確化を図るため平成14年度より取締役の任期を1年としております。なお、社外取締役は選任しておりません。

また、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 「経営会議」は、取締役および執行役員で構成し、執行業務に関する報告ならびに審議を行い、最高執行責任者である社長の経営判断の適正化を図っております。

八 「監査役会」は、監査役3名で構成し、客観的・中立的な監査を通じて透明性の高い経営管理を実現すべく、社外監査役を2名選任しております。なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外監査役との間で締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意で、かつ、重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役3名（うち2名は社外監査役）による監査を実施しており、取締役会や経営会議において監査役が常時出席し、意思決定の適法性を確保していることから、経営の監視機能の面で充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月23日開催の取締役会におきまして、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進およびその他業務の適正性を確保するための体制について決議しております。その内容は以下のとおりであります。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査役が取締役会ならびに経営会議に出席することにより、意思決定の適法性を確保するほか、内部監査部門である内部監査室が、当社各事業所において、会計監査および業務監査を行います。

また、社内通報制度「NIKKOコンプライアンスネットワーク」により、不正行為の早期発見と迅速な是正に努めます。

さらに、「日本興業グループ企業行動指針」を定め、日本興業グループ役員・社員のコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、「コンプライアンス委員会」により、継続的な啓蒙活動を通じて日本興業グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行います。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令および社内規程に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理します。なお、決裁書その他重要書類は、監査役の要求がある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供されます。

ハ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

日本興業グループは、経営会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・製造物責任についてはそれぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じます。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、日本興業グループの役員・社員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応を図ります。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数で構成し、毎月1回これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定を図るほか、執行役員制の導入により、適確かつ迅速な業務執行を行います。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として取締役および執行役員により構成される経営会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行います。

ホ 日本興業グループにおける業務の適正を確保するための体制

日本興業グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレート・ガバナンスの維持・強化を図ります。

また、当社子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うとともに、当社内部監査部門である内部監査室による監査や当社監査役・会計監査人による監査を通してグループの適法性を確保します。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織等は次のとおりであります。

- イ 内部監査 社長直轄の独立社内組織の監査室(1名)が担当しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は、その都度、代表取締役社長および監査役に報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させることにより内部監査の実効性を担保しております。
- ロ 監査役監査 常勤監査役(1名)および非常勤監査役(2名)で実施しております。監査役は取締役会や経営会議に出席している他、社内の重要会議に積極的に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行っております。また、監査役と代表取締役との間で、定期的な会合を実施しております。
- ハ 監査の連携 会計監査人による監査計画および監査結果の報告には監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、本社および各事業所監査においても監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図っております。また、監査役は監査室の監査結果について都度報告を求め問題点の共有化を図るなど、監査室、監査役および会計監査人が相互連携しながら効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。なお、監査室および監査役は、取締役会や経営会議などの重要会議において内部統制部門により報告される内部統制の構築および評価の状況について情報を収集するほか、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続の有効性や手続の運用状況などの情報を共有化しております。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しております。

河原林 隆氏は、積水樹脂株式会社において経理および管理部門に係る豊富な経験を有していることから、財務および会計ならびに経営管理に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。また、同じく社外監査役の新名 均氏は、税理士の資格を有していることから、財務および会計ならびに税務に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。なお、当社は、新名 均氏を独立役員として指定しております。

河原林 隆氏は、積水樹脂株式会社の監査役を兼務しており、同社は当社の議決権を23.8%保有しておりますが、同氏と当社との間にその他の人的・利害関係はありません。また、新名 均氏と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、取締役会や経営会議に社外監査役が常時出席し必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保しております。また、監査役の過半数を社外監査役とすることにより、当社の経営執行より独立した客観的・中立的な監査を実施しております。これにより、経営の監視機能の面では充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会や経営会議などに常時出席し、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行うほか、会計監査人による監査結果について報告を受け、問題点の共有化を図っております。また、監査室の監査結果についても都度報告を受けるなどにより、社外監査役と監査室、監査役および会計監査人との連携を図っております。さらに、社外監査役の出席する取締役会や経営会議において、内部統制部門により内部統制の構築および評価の状況について適宜報告を行うことで、情報の共有化を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	20,550	20,550		5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,120	6,120		1
社外役員	2,160	2,160		1

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役3名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は取締役および監査役の報酬等の額について、その算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、平成9年6月27日開催の定時株主総会において、取締役に対する報酬限度額を年額150,000千円、監査役に対する報酬限度額を年額40,000千円と定め、この決議に基づき支給しております。なお、各取締役の報酬につきましては取締役会の決議により、各監査役の報酬につきましては監査役会の協議により、それぞれ定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	10銘柄
貸借対照表計上額の合計額	309,684千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水樹脂(株)	300,000	242,400	企業提携契約に基づき提携関係を維持・発展させるため
(株)伊予銀行	105,000	93,345	取引関係の維持・発展のため
(株)商工組合中央金庫	558,000	55,800	取引関係の維持・発展のため
(株)香川銀行	71,000	22,862	取引関係の維持・発展のため
みずほ証券(株)	10,000	2,960	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	2,077	取引関係の維持・発展のため
大和スレート(株)	1,000	500	取引関係等の円滑化のため
第一建設工業(株)	240	168	取引関係等の円滑化のため
エー・アイ・エム(株)	3,600	3	取引関係等の円滑化のため
(株)穴吹工務店	2,000	2	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水樹脂(株)	180,000	154,800	企業提携契約に基づき提携関係を維持・発展させるため
(株)伊予銀行	105,000	72,765	取引関係の維持・発展のため
トモニホールディングス(株)	71,000	21,797	取引関係の維持・発展のため
みずほ証券(株)	10,000	2,210	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	1,628	取引関係の維持・発展のため
第一建設工業(株)	240	180	取引関係等の円滑化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北田 隆氏、高倉 康氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補等8名、その他1名であります。

当社は会計監査人と責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他職務執行の対価として受けた財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、損害賠償の限度とする。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の処分等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		23,500	915
連結子会社				
計	23,500		23,500	915

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S 導入に係る助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の規模や特性、監査日数などをもとに検討しており、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,563	984,438
受取手形及び売掛金	1 6,658,414	1 6,213,362
商品及び製品	1,219,101	1,182,464
仕掛品	61,496	89,470
未成工事支出金	81,456	39,100
原材料及び貯蔵品	218,268	206,632
繰延税金資産	-	36,731
その他	47,189	56,134
貸倒引当金	30,119	30,095
流動資産合計	9,167,370	8,778,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,147,486	1, 2 6,003,189
減価償却累計額	4,378,492	4,362,538
建物及び構築物(純額)	1,768,993	1,640,650
機械装置及び運搬具	1 5,583,398	1, 2 5,496,175
減価償却累計額	5,010,526	4,892,875
機械装置及び運搬具(純額)	572,872	603,299
土地	1 4,935,409	1 4,927,968
リース資産	85,071	215,099
減価償却累計額	21,621	58,533
リース資産(純額)	63,450	156,566
建設仮勘定	417	700
工具、器具及び備品	1,348,925	1,192,662
減価償却累計額	1,248,882	1,108,411
工具、器具及び備品(純額)	100,042	84,251
有形固定資産合計	7,441,186	7,413,436
無形固定資産	240,224	211,001
投資その他の資産		
投資有価証券	420,119	309,684
繰延税金資産	-	126,526
その他	255,279	177,516
貸倒引当金	131,048	61,097
投資その他の資産合計	544,349	552,629
固定資産合計	8,225,761	8,177,067
資産合計	17,393,131	16,955,306

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,751,110	3,544,697
短期借入金	6,710,200	6,205,800
リース債務	21,979	55,186
未払法人税等	30,097	120,287
未払消費税等	70,367	52,612
未払費用	109,458	98,023
賞与引当金	86,572	57,641
その他	331,291	291,883
流動負債合計	11,111,075	10,426,131
固定負債		
長期借入金	505,800	400,000
リース債務	44,710	109,379
繰延税金負債	37,060	-
退職給付引当金	157,170	193,641
その他	90,864	94,529
固定負債合計	835,605	797,551
負債合計	11,946,680	11,223,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,427,770	1,753,535
自己株式	73,250	73,586
株主資本合計	5,390,906	5,716,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,545	15,287
その他の包括利益累計額合計	55,545	15,287
純資産合計	5,446,451	5,731,623
負債純資産合計	17,393,131	16,955,306

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	15,335,460	13,779,022
売上原価	4, 5 12,779,084	6 11,454,665
売上総利益	2,556,376	2,324,357
販売費及び一般管理費	1, 2 2,187,670	1, 2 2,002,663
営業利益	368,706	321,694
営業外収益		
受取利息	1,031	583
受取賃貸料	23,064	18,648
工業所有権実施許諾料	31,927	45,801
仕入割引	7,798	6,542
物品売却益	-	24,047
雑収入	35,636	21,976
営業外収益合計	99,458	117,599
営業外費用		
支払利息	84,155	59,158
賃貸費用	8,800	10,235
雑損失	23,428	4,895
営業外費用合計	116,384	74,289
経常利益	351,779	365,004
特別利益		
固定資産売却益	-	3 4,302
投資有価証券売却益	-	53,249
補助金収入	-	35,340
特別利益合計	-	92,893
特別損失		
固定資産除却損	3 73,326	4 61,313
固定資産圧縮損	-	35,340
災害による損失	-	5 32,565
特別損失合計	73,326	129,219
税金等調整前当期純利益	278,452	328,677
法人税、住民税及び事業税	24,071	118,161
法人税等調整額	-	173,616
法人税等合計	24,071	55,454
少数株主損益調整前当期純利益	-	384,132
当期純利益	254,380	384,132

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	384,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	40,258
その他の包括利益合計	-	2 40,258
包括利益	-	1 343,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	343,874
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,019,800	2,019,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
前期末残高	2,016,586	2,016,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
前期末残高	1,210,657	1,427,770
当期変動額		
剰余金の配当	29,776	58,367
当期純利益	254,380	384,132
連結子会社の決算期変更に伴う増減	7,491	-
当期変動額合計	217,112	325,765
当期末残高	1,427,770	1,753,535
自己株式		
前期末残高	37,766	73,250
当期変動額		
自己株式の取得	35,483	335
当期変動額合計	35,483	335
当期末残高	73,250	73,586
株主資本合計		
前期末残高	5,209,278	5,390,906
当期変動額		
剰余金の配当	29,776	58,367
当期純利益	254,380	384,132
自己株式の取得	35,483	335
連結子会社の決算期変更に伴う増減	7,491	-
当期変動額合計	181,628	325,429
当期末残高	5,390,906	5,716,336

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,148	55,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	40,258
当期変動額合計	396	40,258
当期末残高	55,545	15,287
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	55,148	55,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	40,258
当期変動額合計	396	40,258
当期末残高	55,545	15,287
純資産合計		
前期末残高	5,264,426	5,446,451
当期変動額		
剰余金の配当	29,776	58,367
当期純利益	254,380	384,132
自己株式の取得	35,483	335
連結子会社の決算期変更に伴う増減	7,491	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	40,258
当期変動額合計	182,024	285,171
当期末残高	5,446,451	5,731,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	278,452	328,677
減価償却費	352,810	346,692
有形固定資産売却損益（は益）	319	4,302
有形固定資産除却損	69,205	57,662
無形固定資産除却損	-	3,651
投資有価証券売却損益（は益）	3,969	53,249
投資有価証券評価損益（は益）	98	-
補助金収入	-	35,340
固定資産圧縮損	-	35,340
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,767	69,974
賞与引当金の増減額（は減少）	42,243	28,930
退職給付引当金の増減額（は減少）	83,082	36,471
受取利息及び受取配当金	8,295	9,608
支払利息	84,155	59,158
売上債権の増減額（は増加）	1,402,568	445,052
たな卸資産の増減額（は増加）	283,284	62,655
仕入債務の増減額（は減少）	983,705	206,412
未払消費税等の増減額（は減少）	12,058	17,755
確定拠出年金債務の増減額（は減少）	70,548	-
その他の資産の増減額（は増加）	9,617	53,942
その他の負債の増減額（は減少）	37,882	51,887
小計	1,476,973	951,842
利息及び配当金の受取額	9,184	9,633
利息の支払額	82,096	58,439
補助金の受取額	-	35,340
法人税等の支払額	26,938	27,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377,122	910,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	81,965	245,450
有形固定資産の売却による収入	2,282	13,086
無形固定資産の取得による支出	4,890	8,850
投資有価証券の売却による収入	7,522	96,722
貸付けによる支出	5,360	-
貸付金の回収による収入	-	1,784
その他	26,820	10,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,591	131,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,150,000	450,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	560,200	160,200
自己株式の取得による支出	35,483	335
配当金の支払額	29,824	58,501
その他	16,864	36,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,392,372	705,949

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	70,841	72,875
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,235	911,563
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,830	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 911,563	1 984,438

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 ニッコーエクステリア(株) (株)サンキャリア 東播商事(株)	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 ニッコーエクステリア(株) (株)サンキャリア 東播商事(株)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。なお、東播商事株式会社については、当連結会計年度より決算日を2月28日より3月31日に変更しており、決算期変更に伴う損益は、連結株主資本等変動計算書において必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 ……………総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 ……………個別原価法</p> <p>商品・原材料 ……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 ……………最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ……………定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 ……………定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は99,201千円であります。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度 1,595千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「物品売却益」は5,491千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
受取手形	1,307,125千円	受取手形	1,505,833千円
建物及び構築物	1,137,147	建物及び構築物	1,073,899
機械装置及び運搬具	382,257	機械装置及び運搬具	388,837
土地	3,043,071	土地	3,043,071
計	5,869,601千円	計	6,011,641千円
(上記のうち工場財団として担保に供している資産)		(上記のうち工場財団として担保に供している資産)	
建物及び構築物	659,320千円	建物及び構築物	627,663千円
機械装置及び運搬具	382,257	機械装置及び運搬具	388,837
土地	1,249,613	土地	1,249,613
計	2,291,191千円	計	2,266,114千円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
短期借入金	4,646,000千円	短期借入金	4,645,000千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	160,200	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	105,800
長期借入金	505,800	長期借入金	400,000
計	5,312,000千円	計	5,150,800千円
(上記のうち工場財団に対応する債務)		(上記のうち工場財団に対応する債務)	
短期借入金	1,100,000千円	短期借入金	1,000,000千円
長期借入金	370,000	長期借入金	370,000
計	1,470,000千円	計	1,370,000千円
		2 当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物について7,041千円、機械装置及び運搬具について28,298千円の圧縮記帳を行っております。	
		なお、有形固定資産にかかる国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物7,041千円、機械装置及び運搬具28,298千円であります。	
2 受取手形割引高	39,649千円	3 受取手形割引高	20,479千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">80,612千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,669</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">835,055</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,485</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,103</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">211,829</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,293</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">96,216</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">96,216千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,960千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39,401</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,625</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">4,119</td></tr> </table> <p>4 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。</p> <p>5 たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">112,506千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	80,612千円	貸倒引当金繰入額	35,669	給与	835,055	賞与引当金繰入額	47,485	退職給付費用	100,103	賃借料	211,829	減価償却費	79,293	研究開発費	96,216	一般管理費	96,216千円	建物及び構築物	12,960千円	機械装置及び運搬具	39,401	工具、器具及び備品	14,625	投資その他の資産	2,220	解体撤去費用	4,119	売上原価	112,506千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">66,183千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,173</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">811,968</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,648</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85,852</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">180,281</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,347</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">86,387</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">86,387千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">389千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,913</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,302千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36,960千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,484</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,216</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,651</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">61,313千円</td></tr> </table> <p>5 災害による損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工場の操業休止期間中の 固定費</td><td style="text-align: right;">11,921千円</td></tr> <tr><td>災害資産の原状回復費用</td><td style="text-align: right;">7,500</td></tr> <tr><td>たな卸資産の廃棄損</td><td style="text-align: right;">4,928</td></tr> <tr><td>復旧支援費用等</td><td style="text-align: right;">8,215</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32,565千円</td></tr> </table> <p>6 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。</p>	広告宣伝費	66,183千円	貸倒引当金繰入額	14,173	給与	811,968	賞与引当金繰入額	32,648	退職給付費用	85,852	賃借料	180,281	減価償却費	72,347	研究開発費	86,387	一般管理費	86,387千円	機械装置及び運搬具	389千円	土地	3,913	計	4,302千円	建物及び構築物	36,960千円	機械装置及び運搬具	11,484	工具、器具及び備品	9,216	無形固定資産	3,651	計	61,313千円	工場の操業休止期間中の 固定費	11,921千円	災害資産の原状回復費用	7,500	たな卸資産の廃棄損	4,928	復旧支援費用等	8,215	計	32,565千円
広告宣伝費	80,612千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	35,669																																																																										
給与	835,055																																																																										
賞与引当金繰入額	47,485																																																																										
退職給付費用	100,103																																																																										
賃借料	211,829																																																																										
減価償却費	79,293																																																																										
研究開発費	96,216																																																																										
一般管理費	96,216千円																																																																										
建物及び構築物	12,960千円																																																																										
機械装置及び運搬具	39,401																																																																										
工具、器具及び備品	14,625																																																																										
投資その他の資産	2,220																																																																										
解体撤去費用	4,119																																																																										
売上原価	112,506千円																																																																										
広告宣伝費	66,183千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	14,173																																																																										
給与	811,968																																																																										
賞与引当金繰入額	32,648																																																																										
退職給付費用	85,852																																																																										
賃借料	180,281																																																																										
減価償却費	72,347																																																																										
研究開発費	86,387																																																																										
一般管理費	86,387千円																																																																										
機械装置及び運搬具	389千円																																																																										
土地	3,913																																																																										
計	4,302千円																																																																										
建物及び構築物	36,960千円																																																																										
機械装置及び運搬具	11,484																																																																										
工具、器具及び備品	9,216																																																																										
無形固定資産	3,651																																																																										
計	61,313千円																																																																										
工場の操業休止期間中の 固定費	11,921千円																																																																										
災害資産の原状回復費用	7,500																																																																										
たな卸資産の廃棄損	4,928																																																																										
復旧支援費用等	8,215																																																																										
計	32,565千円																																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	254,777千円
少数株主に係る包括利益	
計	254,777千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	396千円
計	396千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,321			15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	432	296		729

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	295千株
単元未満株式の買取りによる増加	1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	29,776	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,367	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,321			15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	729	3		732

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 4 月30日 取締役会	普通株式	58,367	4.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月 2 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,354	4.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月 9 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 911,563千円 現金及び現金同等物 911,563千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 984,438千円 現金及び現金同等物 984,438千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
(機械装置及び運搬具)	(機械装置及び運搬具)
取得価額相当額 53,985千円	取得価額相当額 33,513千円
減価償却累計額相当額 36,226	減価償却累計額相当額 24,601
期末残高相当額 17,759千円	期末残高相当額 8,912千円
(工具、器具及び備品)	(工具、器具及び備品)
取得価額相当額 174,686千円	取得価額相当額 83,791千円
減価償却累計額相当額 127,068	減価償却累計額相当額 67,359
期末残高相当額 47,617千円	期末残高相当額 16,432千円
(合計)	(合計)
取得価額相当額 228,672千円	取得価額相当額 117,305千円
減価償却累計額相当額 163,295	減価償却累計額相当額 91,960
期末残高相当額 65,377千円	期末残高相当額 25,344千円
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、 支払利子込み法によっております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 40,032千円	1年内 17,836千円
1年超 25,344	1年超 7,508
合計 65,377千円	合計 25,344千円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割 合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 81,397千円	支払リース料 40,032千円
減価償却費相当額 81,397	減価償却費相当額 40,032
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額 法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料
1年内 2,279千円	1年内 239千円
1年超 4,239	1年超 2,810
合計 6,518千円	合計 3,049千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資を用途として、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金及び長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部及び営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	911,563	911,563	
(2)受取手形及び売掛金	6,658,414	6,658,414	
(3)投資有価証券 その他有価証券	363,813	363,813	
資産計	7,933,791	7,933,791	
(1)支払手形及び買掛金	3,751,110	3,751,110	
(2)短期借入金	6,550,000	6,550,000	
(3)長期借入金	666,000	666,666	666
負債計	10,967,110	10,967,776	666

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	56,305

上記については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年内
現金及び預金	911,563
受取手形及び売掛金	6,658,414
合計	7,569,977

（注4）長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資を用途として、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金及び長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部及び営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（5）信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	984,438	984,438	
(2)受取手形及び売掛金	6,213,362	6,213,362	
(3)投資有価証券 その他有価証券	253,380	253,380	
資産計	7,451,181	7,451,181	
(1)支払手形及び買掛金	3,544,697	3,544,697	
(2)短期借入金	6,100,000	6,100,000	
(3)長期借入金	505,800	505,861	61
負債計	10,150,497	10,150,558	61

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	56,303

上記については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年内
現金及び預金	984,438
受取手形及び売掛金	6,213,362
合計	7,197,801

（注4）長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	244,646	110,650	133,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	119,167	160,557	41,390
合計		363,813	271,208	92,605

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,305千円)については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,522	4,317	348

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	154,980	65,269	89,710
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	98,400	162,465	64,065
合計		253,380	227,735	25,645

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,303千円)については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	96,722	53,249	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	956,006千円
ロ 年金資産	493,625
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	462,380千円
ニ 未認識数理計算上の差異	305,209
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	157,170千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	59,096千円
ロ 利息費用	24,403
ハ 期待運用収益	10,454
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	78,143
ホ 割増退職金等	502
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	151,691千円
ト その他	24,877
計	176,569千円

(注)「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度に費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	1,016,371千円
ロ 年金資産	544,573
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	471,797千円
ニ 未認識数理計算上の差異	278,155
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	193,641千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	58,540千円
ロ 利息費用	14,340
ハ 期待運用収益	9,872
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	62,873
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	125,881千円
ヘ その他	24,834
計	150,715千円

(注)「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度に費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、在職する使用人95名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 498,000株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成17年8月24日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(注) 権利行使時においても当社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人であることを要します。

ただし、退職後に引き続き関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人の地位を継続的に保有する場合には、退職日より1年以内に限り権利を行使できるものとします。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	388,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	122,000
未行使残(株)	266,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	195
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)(注)	

(注) 会社法施行前に付与された新株予約権であるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（１）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 7名、在職する使用人95名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 498,000株
付与日	平成17年 8月24日
権利確定条件	（注）
対象勤務期間	平成17年 8月24日～平成19年 6月30日
権利行使期間	平成19年 7月 1日～平成22年 6月30日

（注） 権利行使時においても当社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人であることを要します。

ただし、退職後に引き続き関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人の地位を継続的に保有する場合には、退職日より1年以内に限り権利を行使できるものとします。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月24日
権利確定前	
前連結会計年度末（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
前連結会計年度末（株）	266,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	266,000
未行使残（株）	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月24日
権利行使価格（円）	195
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

（注） 会社法施行前に付与された新株予約権であるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">366,914千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">82,349</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,811</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,652</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,408</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,507</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,731千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">582,731</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">37,060千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">37,060千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.6</td></tr> </table>	繰越欠損金	366,914千円	固定資産	82,349	退職給付引当金	63,088	賞与引当金	34,811	貸倒引当金	25,652	未払費用	4,408	その他	5,507	繰延税金資産 小計	582,731千円	評価性引当額	582,731	繰延税金資産 合計	千円	その他有価証券評価差額金	37,060千円	繰延税金負債 合計	37,060千円	繰延税金負債の純額	37,060千円	固定負債 繰延税金負債	37,060千円	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	8.6	評価性引当額	43.4	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">351,897千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,727</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">72,708</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,258</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,044</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,002</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,961千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">383,345</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,616千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,358千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">163,258千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,731千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">126,526千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.9</td></tr> </table>	繰越欠損金	351,897千円	退職給付引当金	77,727	固定資産	72,708	賞与引当金	23,258	貸倒引当金	13,044	未払事業税	10,002	その他	8,321	繰延税金資産 小計	556,961千円	評価性引当額	383,345	繰延税金資産 合計	173,616千円	その他有価証券評価差額金	10,358千円	繰延税金負債 合計	10,358千円	流動資産 繰延税金資産	36,731千円	固定資産 繰延税金資産	126,526千円	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	税額控除	3.8	住民税均等割等	6.8	評価性引当額	60.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9
繰越欠損金	366,914千円																																																																																						
固定資産	82,349																																																																																						
退職給付引当金	63,088																																																																																						
賞与引当金	34,811																																																																																						
貸倒引当金	25,652																																																																																						
未払費用	4,408																																																																																						
その他	5,507																																																																																						
繰延税金資産 小計	582,731千円																																																																																						
評価性引当額	582,731																																																																																						
繰延税金資産 合計	千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	37,060千円																																																																																						
繰延税金負債 合計	37,060千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	37,060千円																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	37,060千円																																																																																						
法定実効税率	40.1%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																						
住民税均等割等	8.6																																																																																						
評価性引当額	43.4																																																																																						
その他	1.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6																																																																																						
繰越欠損金	351,897千円																																																																																						
退職給付引当金	77,727																																																																																						
固定資産	72,708																																																																																						
賞与引当金	23,258																																																																																						
貸倒引当金	13,044																																																																																						
未払事業税	10,002																																																																																						
その他	8,321																																																																																						
繰延税金資産 小計	556,961千円																																																																																						
評価性引当額	383,345																																																																																						
繰延税金資産 合計	173,616千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	10,358千円																																																																																						
繰延税金負債 合計	10,358千円																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	36,731千円																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	126,526千円																																																																																						
法定実効税率	40.1%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																						
税額控除	3.8																																																																																						
住民税均等割等	6.8																																																																																						
評価性引当額	60.6																																																																																						
その他	0.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9																																																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

- (1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性によっております。
- (2) 当社グループの事業は、前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高、営業損益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に営業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「都市環境事業」、「エクステリア事業」、「土木事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市環境事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。「土木事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,969,901	1,415,597	7,393,523	13,779,022		13,779,022
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,473			4,473	4,473	
計	4,974,374	1,415,597	7,393,523	13,783,496	4,473	13,779,022
セグメント利益	154,499	12,699	155,176	322,375	681	321,694
その他の項目						
減価償却費	169,455	20,673	151,079	341,208	5,484	346,692

(注) 1 セグメント利益の調整額 681千円は、セグメント間取引取消去額であります。

2 減価償却費の調整額5,484千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントに作り直したセグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,343,239	1,606,142	8,386,078	15,335,460		15,335,460
セグメント間の 内部売上高又は振替高	580			580	580	
計	5,343,819	1,606,142	8,386,078	15,336,040	580	15,335,460
セグメント利益	194,198	18,914	152,791	365,904	2,801	368,706
その他の項目						
減価償却費	169,389	33,042	143,829	346,261	6,548	352,810

(注) 1 セグメント利益の調整額2,801千円は、セグメント間取引取消去額であります。

2 減価償却費の調整額6,548千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容		議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接 0.68 (被所有) 直接 23.81	
				関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目
			当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	コンクリート二次製・商品等の販売	52,454	売掛金	20,637
				合成樹脂等製・商品等の仕入	538,273	支払手形 買掛金	236,582 128,903

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容		議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス(株)	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等		なし	
				関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目
			資金の借入	資金の借入	6,250,000	短期借入金	1,100,000
				利息の支払	12,238		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR)+0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容		議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接	0.41
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			当社製品の販売	コンクリート二次製・商品等の販売	100,017	売掛金	44,843
			同社商品の仕入 役員の兼任	合成樹脂等製・商品等の仕入	551,201	支払手形	268,119
						買掛金	116,662

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容		議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス(株)	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等		なし	
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			資金の借入	資金の借入	5,500,000	短期借入金	1,500,000
				利息の支払	11,758		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(T I B O R) + 0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	373円26銭	392円88銭
1株当たり当期純利益	17円34銭	26円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注) 1	(注) 1

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	5,446,451千円	5,731,623千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	5,446,451千円	5,731,623千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,591千株	14,588千株

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	254,380千円	384,132千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	254,380千円	384,132千円
普通株式の期中平均株式数	14,668千株	14,590千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 266,000株 これらの詳細は、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 普通株式 266,000株 なお、上記については、平成22年6月30日で行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,550,000	6,100,000	0.807	
1年以内に返済予定の長期借入金	160,200	105,800	1.536	
1年以内に返済予定のリース債務	21,979	55,186		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	505,800	400,000	1.280	平成24年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,710	109,379		平成24年4月から 平成28年2月まで
其他有利子負債 長期預り金	14,663	11,728	0.586	
計	7,297,353	6,782,094		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のあるものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000			
リース債務	50,523	39,020	17,919	1,915

- 4 其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額はあり
ません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,453,154	2,725,367	3,527,516	5,072,983
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	142,009	62,155	192,642	340,200
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	73,014	45,075	112,508	389,714
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	5.00	3.09	7.71	26.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,069	886,136
受取手形	1 3,677,974	1 3,226,684
売掛金	2 2,649,258	2 2,691,349
商品及び製品	945,082	915,191
仕掛品	59,926	87,488
未成工事支出金	81,267	39,100
原材料及び貯蔵品	164,759	169,948
繰延税金資産	-	36,731
前払費用	23,375	20,751
関係会社短期貸付金	160,000	140,000
その他	2 44,739	2 59,598
貸倒引当金	28,880	29,260
流動資産合計	8,587,572	8,243,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,363,921	1, 3 4,298,124
減価償却累計額	3,055,498	3,082,411
建物（純額）	1,308,423	1,215,712
構築物	1 1,768,217	1 1,692,589
減価償却累計額	1,313,665	1,271,219
構築物（純額）	454,552	421,369
機械及び装置	1 5,475,122	1, 3 5,402,219
減価償却累計額	4,909,331	4,810,773
機械及び装置（純額）	565,791	591,446
車両運搬具	22,249	3 23,618
減価償却累計額	20,811	16,117
車両運搬具（純額）	1,437	7,501
工具、器具及び備品	1,338,318	1,182,055
減価償却累計額	1,238,917	1,098,251
工具、器具及び備品（純額）	99,401	83,804
土地	1 4,935,409	1 4,927,968
リース資産	85,071	215,099
減価償却累計額	21,621	58,533
リース資産（純額）	63,450	156,566
建設仮勘定	247	700
有形固定資産合計	7,428,712	7,405,068
無形固定資産		
借地権	121,673	121,673
ソフトウェア	78,998	52,369
ソフトウェア仮勘定	-	4,000
電話加入権	25,981	25,981
工業所有権	4,033	1,857
施設利用権	710	344
無形固定資産合計	231,398	206,226

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	177,719	154,884
関係会社株式	349,600	262,000
出資金	2,160	2,160
長期貸付金	3,747	2,499
破産更生債権等	104,136	52,186
長期前払費用	1,733	3,435
差入保証金	45,903	42,742
繰延税金資産	-	126,526
その他	21,972	21,922
貸倒引当金	102,432	51,149
投資その他の資産合計	604,539	617,207
固定資産合計	8,264,650	8,228,502
資産合計	16,852,223	16,472,223
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,408,479	2,302,759
買掛金	922,915	875,068
短期借入金	6,550,000	6,100,000
1年内返済予定の長期借入金	160,200	105,800
リース債務	21,979	55,186
未払金	365,747	329,335
未払費用	92,296	85,789
未払法人税等	29,785	116,785
未払消費税等	52,582	48,482
預り金	13,527	17,502
賞与引当金	80,700	46,600
設備関係支払手形	39,189	28,338
設備関係未払金	17,075	33,112
その他	9,288	2,243
流動負債合計	10,763,767	10,147,004
固定負債		
長期借入金	505,800	400,000
リース債務	44,710	109,379
繰延税金負債	37,060	-
退職給付引当金	157,170	193,641
長期未払金	1,417	1,930
長期預り金	25,042	25,400
固定負債合計	771,200	730,352
負債合計	11,534,968	10,877,357

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金	505,000	505,000
その他資本剰余金	1,511,586	1,511,586
資本剰余金合計	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,298,573	1,616,779
利益剰余金合計	1,298,573	1,616,779
自己株式	73,250	73,586
株主資本合計	5,261,709	5,579,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,545	15,287
評価・換算差額等合計	55,545	15,287
純資産合計	5,317,254	5,594,866
負債純資産合計	16,852,223	16,472,223

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,768,935	5,051,818
商品売上高	7,191,709	6,524,422
工事売上高	1,045,402	1,183,084
売上高合計	14,006,046	12,759,325
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,160,501	919,559
当期製品製造原価	3,487,823	3,257,926
合計	4,648,324	4,177,485
製品期末たな卸高	919,559	900,571
製品他勘定振替高	₂ 2,187	₂ 8,327
差引	3,726,577	3,268,586
商品売上原価		
商品期首たな卸高	50,309	25,523
当期商品仕入高	6,260,138	5,644,850
合計	6,310,447	5,670,373
商品期末たな卸高	25,523	14,619
商品他勘定振替高	₂ 18,006	₂ 1,178
差引	6,266,917	5,654,575
工事売上原価	877,528	997,925
運賃	₁ 1,061,143	₁ 936,350
売上原価合計	_{3, 6} 11,932,167	₃ 10,857,437
売上総利益	2,073,878	1,901,887
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	46,282	42,123
支払手数料	143,575	128,341
貸倒引当金繰入額	35,113	12,667
役員報酬	28,680	28,830
給料及び手当	626,972	623,151
賞与	25,203	12,080
賞与引当金繰入額	42,996	25,376
法定福利及び厚生費	107,726	110,668
退職給付費用	82,233	70,448
旅費及び交通費	56,064	55,659
賃借料	166,801	145,753
減価償却費	77,062	71,002
消耗器具備品費	26,246	27,642
交際費	16,993	12,183
研究開発費	₅ 96,216	₇ 86,387
その他	188,737	178,025
販売費及び一般管理費合計	₃ 1,766,907	₃ 1,630,342
営業利益	306,971	271,544

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3 6,920	3 4,277
受取配当金	3 7,120	3 8,962
受取賃貸料	3 80,335	3 68,855
工業所有権実施許諾料	31,927	45,801
物品売却益	-	23,872
雑収入	3 40,143	3 28,642
営業外収益合計	166,446	180,410
営業外費用		
支払利息	84,155	59,152
賃貸費用	43,173	41,684
雑損失	8,716	2,720
営業外費用合計	136,045	103,558
経常利益	337,373	348,396
特別利益		
固定資産売却益	-	4 4,239
関係会社株式売却益	-	53,249
補助金収入	-	35,340
特別利益合計	-	92,829
特別損失		
固定資産除却損	4 70,484	5 55,678
固定資産圧縮損	-	35,340
災害による損失	-	6 32,565
特別損失合計	70,484	123,584
税引前当期純利益	266,888	317,641
法人税、住民税及び事業税	22,294	114,684
法人税等調整額	-	173,616
法人税等合計	22,294	58,931
当期純利益	244,594	376,572

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,394,784	36.8	1,329,122	37.0
労務費		786,650	20.7	738,006	20.5
経費		1,613,564	42.5	1,527,541	42.5
当期総製造費用		3,794,999	100.0	3,594,671	100.0
期首仕掛品たな卸高		82,942		59,926	
合計		3,877,942		3,654,598	
期末仕掛品たな卸高		59,926		87,488	
他勘定振替高	2	330,192		309,182	
当期製品製造原価		3,487,823		3,257,926	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注加工費 408,950千円	外注加工費 397,267千円
減価償却費 224,098	減価償却費 205,662
工場用消耗品費 237,140	工場用消耗品費 221,880
修繕費 233,953	修繕費 214,193
動力費 101,675	動力費 96,341
賃借料 90,234	賃借料 90,986
消耗器具備品費 54,135	消耗器具備品費 45,290
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
完成工事原価への振替 303,151千円	完成工事原価への振替 275,781千円
未成工事支出金 " 24,941	未成工事支出金 " 18,463
販売費及び一般管理費 " 2,099	災害による損失 " 12,651
計 330,192千円	販売費及び一般管理費 " 2,286
	計 309,182千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		477,147	54.4	575,008	57.6
外注工事費		309,118	35.2	324,441	32.5
経費		91,262	10.4	98,475	9.9
合計		877,528	100.0	997,925	100.0

(注) 材料費に含まれる製造原価からの製品振替受入高及び当期商品仕入高は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
製品振替受入高	303,151千円	275,781千円
商品仕入高	174,061千円	262,924千円

(原価計算の方法)

工事単位の個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,019,800	2,019,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	505,000	505,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	505,000	505,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,511,586	1,511,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,511,586	1,511,586
資本剰余金合計		
前期末残高	2,016,586	2,016,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,083,755	1,298,573
当期変動額		
剰余金の配当	29,776	58,367
当期純利益	244,594	376,572
当期変動額合計	214,817	318,205
当期末残高	1,298,573	1,616,779
利益剰余金合計		
前期末残高	1,083,755	1,298,573
当期変動額		
剰余金の配当	29,776	58,367
当期純利益	244,594	376,572
当期変動額合計	214,817	318,205
当期末残高	1,298,573	1,616,779

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	37,766	73,250
当期変動額		
自己株式の取得	35,483	335
当期変動額合計	35,483	335
当期末残高	73,250	73,586
株主資本合計		
前期末残高	5,082,375	5,261,709
当期変動額		
剰余金の配当	29,776	58,367
当期純利益	244,594	376,572
自己株式の取得	35,483	335
当期変動額合計	179,333	317,869
当期末残高	5,261,709	5,579,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,254	55,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	40,258
当期変動額合計	290	40,258
当期末残高	55,545	15,287
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,254	55,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	40,258
当期変動額合計	290	40,258
当期末残高	55,545	15,287
純資産合計		
前期末残高	5,137,630	5,317,254
当期変動額		
剰余金の配当	29,776	58,367
当期純利益	244,594	376,572
自己株式の取得	35,483	335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	40,258
当期変動額合計	179,624	277,611
当期末残高	5,317,254	5,594,866

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 ……個別原価法 商品・原材料 ……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 ……最終仕入原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	製品・仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 7～12年 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は99,201千円であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ……工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の工事 ……工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ……工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の工事 ……工事完成基準</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 1 「手形売却損」は前事業年度まで区分掲記してありま したが、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用 の「雑損失」に含めて表示しております。なお、当事業 年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「手形売却 損」は1,595千円であります。 2 「売上割引」は前事業年度まで区分掲記してありまし したが、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の 「雑損失」に含めて表示しております。なお、当事業年 度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「売上割引」 は2,246千円であります。	
	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて ありました「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の 10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる 「物品売却益」は3,886千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
受取手形	1,307,125千円	受取手形	1,505,833千円
建物	978,401	建物	920,228
構築物	158,746	構築物	153,671
機械及び装置	382,257	機械及び装置	388,837
土地	3,043,071	土地	3,043,071
計	5,869,601千円	計	6,011,641千円
(上記のうち工場財団として担保に供している資産)		(上記のうち工場財団として担保に供している資産)	
建物	500,573千円	建物	473,992千円
構築物	158,746	構築物	153,671
機械及び装置	382,257	機械及び装置	388,837
土地	1,249,613	土地	1,249,613
計	2,291,191千円	計	2,266,114千円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
短期借入金	4,646,000千円	短期借入金	4,645,000千円
1年内返済予定の長期借入金	160,200	1年内返済予定の長期借入金	105,800
長期借入金	505,800	長期借入金	400,000
計	5,312,000千円	計	5,150,800千円
(上記のうち工場財団に対応する債務)		(上記のうち工場財団に対応する債務)	
短期借入金	1,100,000千円	短期借入金	1,000,000千円
長期借入金	370,000	長期借入金	370,000
計	1,470,000千円	計	1,370,000千円
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております(区分掲記されたものは除く)。		2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております(区分掲記されたものは除く)。	
売掛金	162,081千円	売掛金	177,459千円
流動資産その他	24,544	流動資産その他	35,978
支払手形	428,978	支払手形	455,390
買掛金	244,195	買掛金	225,898
未払金	172,895	未払金	148,993
流動負債その他	6,123	流動負債その他	8,862
3 当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物について7,041千円、機械及び装置について25,198千円、車両運搬具について3,100千円の圧縮記帳を行っております。		3 当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物について7,041千円、機械及び装置について25,198千円、車両運搬具について3,100千円の圧縮記帳を行っております。	
		なお、有形固定資産にかかる国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物7,041千円、機械及び装置25,198千円、車両運搬具3,100千円であります。	
3 営業外受取手形割引高	39,649千円	4 営業外受取手形割引高	20,479千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,187千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">18,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,006千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高・運賃等</td> <td style="text-align: right;">2,951,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">59,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">16,298</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,484千円</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">96,216千円</td> </tr> </table> <p>6 たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">112,506千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	2,176千円	その他	10	計	2,187千円	未成工事支出金	18,004千円	販売費及び一般管理費	1	計	18,006千円	商品仕入高・運賃等	2,951,864千円	受取利息	6,434	受取配当金	4,800	受取賃貸料	59,854	雑収入	16,298	建物	5,217千円	構築物	4,933	機械及び装置	39,332	車両運搬具	69	工具、器具及び備品	14,592	差入保証金	2,220	解体撤去費用	4,119	計	70,484千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費	96,216千円	売上原価	112,506千円	<p>1 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害による損失</td> <td style="text-align: right;">4,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,327千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">1,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高・運賃等</td> <td style="text-align: right;">2,829,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">53,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">15,251</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,239千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">23,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,678千円</td> </tr> </table> <p>6 災害による損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場の操業休止期間中の 固定費</td> <td style="text-align: right;">11,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">復旧支援費用等</td> <td style="text-align: right;">8,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,565千円</td> </tr> </table> <p>7 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">86,387千円</td> </tr> </table>	災害による損失	4,198千円	販売費及び一般管理費	2,305	その他	1,823	計	8,327千円	未成工事支出金	1,104千円	販売費及び一般管理費	74	計	1,178千円	商品仕入高・運賃等	2,829,190千円	受取利息	4,166	受取配当金	6,000	受取賃貸料	53,364	雑収入	15,251	機械及び装置	191千円	車両運搬具	134	土地	3,913	計	4,239千円	建物	11,418千円	構築物	23,843	機械及び装置	10,888	車両運搬具	311	工具、器具及び備品	9,216	計	55,678千円	工場の操業休止期間中の 固定費	11,921千円	災害資産の原状回復費用	7,500	たな卸資産の廃棄損	4,928	復旧支援費用等	8,215	計	32,565千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費	86,387千円
販売費及び一般管理費	2,176千円																																																																																																						
その他	10																																																																																																						
計	2,187千円																																																																																																						
未成工事支出金	18,004千円																																																																																																						
販売費及び一般管理費	1																																																																																																						
計	18,006千円																																																																																																						
商品仕入高・運賃等	2,951,864千円																																																																																																						
受取利息	6,434																																																																																																						
受取配当金	4,800																																																																																																						
受取賃貸料	59,854																																																																																																						
雑収入	16,298																																																																																																						
建物	5,217千円																																																																																																						
構築物	4,933																																																																																																						
機械及び装置	39,332																																																																																																						
車両運搬具	69																																																																																																						
工具、器具及び備品	14,592																																																																																																						
差入保証金	2,220																																																																																																						
解体撤去費用	4,119																																																																																																						
計	70,484千円																																																																																																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																																																																																							
一般管理費	96,216千円																																																																																																						
売上原価	112,506千円																																																																																																						
災害による損失	4,198千円																																																																																																						
販売費及び一般管理費	2,305																																																																																																						
その他	1,823																																																																																																						
計	8,327千円																																																																																																						
未成工事支出金	1,104千円																																																																																																						
販売費及び一般管理費	74																																																																																																						
計	1,178千円																																																																																																						
商品仕入高・運賃等	2,829,190千円																																																																																																						
受取利息	4,166																																																																																																						
受取配当金	6,000																																																																																																						
受取賃貸料	53,364																																																																																																						
雑収入	15,251																																																																																																						
機械及び装置	191千円																																																																																																						
車両運搬具	134																																																																																																						
土地	3,913																																																																																																						
計	4,239千円																																																																																																						
建物	11,418千円																																																																																																						
構築物	23,843																																																																																																						
機械及び装置	10,888																																																																																																						
車両運搬具	311																																																																																																						
工具、器具及び備品	9,216																																																																																																						
計	55,678千円																																																																																																						
工場の操業休止期間中の 固定費	11,921千円																																																																																																						
災害資産の原状回復費用	7,500																																																																																																						
たな卸資産の廃棄損	4,928																																																																																																						
復旧支援費用等	8,215																																																																																																						
計	32,565千円																																																																																																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																																																																																							
一般管理費	86,387千円																																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	432	296		729

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 295千株
単元未満株式の買取りによる増加 1千株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	729	3		732

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
(機械及び装置)	(機械及び装置)
取得価額相当額 2,844千円	取得価額相当額 2,844千円
減価償却累計額相当額 1,523	減価償却累計額相当額 1,930
期末残高相当額 1,320千円	期末残高相当額 914千円
(車両運搬具)	(車両運搬具)
取得価額相当額 35,769千円	取得価額相当額 23,289千円
減価償却累計額相当額 23,668	減価償却累計額相当額 17,259
期末残高相当額 12,101千円	期末残高相当額 6,030千円
(工具、器具及び備品)	(工具、器具及び備品)
取得価額相当額 174,686千円	取得価額相当額 83,791千円
減価償却累計額相当額 127,068	減価償却累計額相当額 67,359
期末残高相当額 47,617千円	期末残高相当額 16,432千円
(合計)	(合計)
取得価額相当額 213,300千円	取得価額相当額 109,925千円
減価償却累計額相当額 152,260	減価償却累計額相当額 86,548
期末残高相当額 61,039千円	期末残高相当額 23,376千円
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 37,662千円	1年内 16,360千円
1年超 23,376	1年超 7,016
合計 61,039千円	合計 23,376千円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 76,562千円	支払リース料 37,662千円
減価償却費相当額 76,562	減価償却費相当額 37,662
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額 法によりしております。	同左
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料
1年内 2,279千円	1年内 239千円
1年超 4,239	1年超 2,810
合計 6,518千円	合計 3,049千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	107,200

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	107,200

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
固定資産 81,842千円	退職給付引当金 77,727千円
退職給付引当金 63,088	固定資産 72,360
賞与引当金 32,392	賞与引当金 18,705
貸倒引当金 20,580	貸倒引当金 11,898
繰越欠損金 12,399	未払事業税 10,002
その他 9,601	その他 7,686
繰延税金資産 小計 219,905千円	繰延税金資産 小計 198,381千円
評価性引当額 219,905	評価性引当額 24,764
繰延税金資産 合計 千円	繰延税金資産 合計 173,616千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 37,060千円	その他有価証券評価差額金 10,358千円
繰延税金負債 合計 37,060千円	繰延税金負債 合計 10,358千円
繰延税金負債の純額 37,060千円	繰延税金資産の純額 163,258千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.1%	法定実効税率 40.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
住民税均等割等 8.4	税額控除 3.9
評価性引当額 40.9	住民税均等割等 6.5
その他 0.1	評価性引当額 61.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.4	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	364円40銭	383円51銭
1株当たり当期純利益	16円67銭	25円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注) 1	(注) 1

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	5,317,254千円	5,594,866千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	5,317,254千円	5,594,866千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,591千株	14,588千株

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	244,594千円	376,572千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	244,594千円	376,572千円
普通株式の期中平均株式数	14,668千株	14,590千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 266,000株 これらの詳細は、第4提出会 社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。	新株予約権 普通株式 266,000株 なお、上記については、平成22 年6月30日で行使期間が終了 しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)伊予銀行	105,000	72,765
(株)商工組合中央金庫	558,000	55,800		
トモニホールディングス(株)	71,000	21,797		
みずほ証券(株)	10,000	2,210		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	1,628		
大和スレート(株)	1,000	500		
第一建設工業(株)	240	180		
エー・アイ・エム(株)	3,600	3		
クリスタルクレイ(株)	1,200	0		
	計	754,280	154,884	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,363,921	16,813	82,611	4,298,124	3,082,411	98,105	1,215,712
構築物	1,768,217	32,556	108,185	1,692,589	1,271,219	41,895	421,369
機械及び装置	5,475,122	134,398	207,301	5,402,219	4,810,773	96,891	591,446
車両運搬具	22,249	8,101	6,731	23,618	16,117	1,700	7,501
工具、器具及び備品	1,338,318	27,422	183,685	1,182,055	1,098,251	33,802	83,804
土地	4,935,409		7,440	4,927,968			4,927,968
リース資産	85,071	130,027		215,099	58,533	36,912	156,566
建設仮勘定	247	259,659	259,207	700			700
有形固定資産計	17,988,558	608,979	855,162	17,742,375	10,337,306	309,307	7,405,068
無形固定資産							
借地権	121,673			121,673			121,673
ソフトウェア	160,967	4,850	13,641	152,175	99,806	31,479	52,369
ソフトウェア仮勘定		8,850	4,850	4,000			4,000
電話加入権	25,981			25,981			25,981
工業所有権	12,848		5,528	7,320	5,462	2,176	1,857
施設利用権	8,893		7,000	1,893	1,548	365	344
無形固定資産計	330,364	13,700	31,020	313,044	106,817	34,021	206,226
長期前払費用	3,408	2,670	1,093	4,985	1,550	968	3,435
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 機械及び装置の主な増加 四国工場(志度製造所) 62,725千円(志度50,953千円,長尾11,772千円)
北関東工場 21,610千円
- 2 建設仮勘定の主な増加は、上記機械及び装置並びに型枠の取得であります。
- 3 機械及び装置の主な減少 四国工場(志度製造所) 102,167千円(志度93,158千円,長尾9,008千円)
中国工場 47,668千円
- 4 工具、器具及び備品の主な減少 四国工場(志度製造所) 117,155千円(志度116,660千円,長尾495千円)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	131,312	12,667	63,570		80,409
賞与引当金	80,700	46,600	80,700		46,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	41,475
預金	
当座預金	711,216
普通預金	131,413
別段預金	2,030
小計	844,661
合計	886,136

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
四国建材(株)	138,443
(株)カシハラ	111,801
日本ハイコン(株)	83,101
(有)アシスト	81,531
太平洋プレコン工業(株)	60,602
その他	2,751,203
合計	3,226,684

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	740,144
" 5月	843,939
" 6月	733,415
" 7月	780,356
" 8月	128,829
合計	3,226,684

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッコーエクステリア(株)	132,145
日本ロマックス(株)	131,134
東洋工業(株)	106,365
三商(株)	68,867
コサカ建材(株)	58,127
その他	2,194,708
合計	2,691,349

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(カ月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
2,649,258	13,396,692	13,354,601	2,691,349	83.23	2.41

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含んでおります。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	14,619
製品	
都市環境製品	
コンクリート舗装材他	234,079
擬木	48,613
エクステリア製品	
積みブロック他	92,320
土木製品	
ボックスカルバート	103,835
ヒューム管	31,687
道路用製品	236,031
その他	154,004
小計	900,571
合計	915,191

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
都市環境製品	
コンクリート舗装材他	75,663
擬木	1,106
エクステリア製品	
積みブロック他	5,958
土木製品	
ボックスカルバート	755
ヒューム管	1,396
道路用製品	2,582
その他	25
合計	87,488

ヘ 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	19,567
外注工事費	14,497
経費	5,035
合計	39,100

ト 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	30,138
骨材	27,207
セメント	9,218
その他原材料	73,580
小計	140,144
貯蔵品	
カタログ	17,096
パレットその他	12,707
小計	29,804
合計	169,948

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水樹脂(株)	268,119
(株)サンキャリア	187,270
(株)サンクス	72,022
景環システム(株)	70,926
帝金(株)	55,008
その他	1,649,411
合計	2,302,759

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	545,348
” 5月	516,423
” 6月	610,453
” 7月	630,534
合計	2,302,759

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
積水樹脂(株)	116,662
東播商事(株)	82,913
大和クレス(株)	35,912
東洋工業(株)	32,347
帝金(株)	28,676
その他	578,555
合計	875,068

八 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要	
		用途	最終返済期限
(株)伊予銀行	1,550,000	運転資金	平成23年6月24日
エスジェイシーファイナ ンス(株)	1,500,000	運転資金	平成23年6月30日
(株)商工組合中央金庫	1,000,000	運転資金	平成23年5月25日
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000	運転資金	平成23年4月28日
(株)香川銀行	700,000	運転資金	平成23年5月16日
その他	550,000	運転資金	平成23年6月16日
合計	6,100,000		

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
天野工業(株)	7,549
クレハ錦建設(株)	4,935
サンウェルド(株)	4,071
ヤマバナ建設	3,230
(株)フォーテック	2,217
その他	6,333
合計	28,338

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	5,764
” 5月	9,295
” 6月	8,400
” 7月	4,878
合計	28,338

ホ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(千円)	摘要	
		用途	最終返済期限
(株)伊予銀行	(65,800) 465,800	長期運転資金及び設備資金	平成24年11月30日
(株)香川銀行	(40,000) 40,000	長期運転資金及び設備資金	平成23年11月30日
合計	(105,800) 505,800		

(注) 上記()内数字は1年内返済予定の長期借入金であり、内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html 。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当社に対して請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出年月日	提出先	書類名	提出理由
平成22年6月28日	四国財務局長	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	第55期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係るものであります。
平成22年6月28日	四国財務局長	内部統制報告書及びその添付書類	
平成22年6月28日	四国財務局長	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成22年8月6日	四国財務局長	四半期報告書(第1四半期)及び確認書	第56期第1四半期(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係るものであります。
平成22年11月15日	四国財務局長	四半期報告書(第2四半期)及び確認書	第56期第2四半期(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)に係るものであります。
平成23年2月14日	四国財務局長	四半期報告書(第3四半期)及び確認書	第56期第3四半期(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係るものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本興業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本興業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北 田 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 倉 康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本興業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本興業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。